

## 普及活動の成果

課 題 名	担い手を支える地域労力支援組織の育成	振 興 局 名	県北振興局
活 動 対 象	労力支援システム活用組織 認定農業者	実 施 期 間	平成30年4月～平成31年3月

## 【対象の概要】

管内で稼働している労力支援システム利用農家および管内認定農業者

## 【課題設定の背景】

- 1 県北地域では、JA 無料職業紹介事業、県北型システム5組織、肉用牛ヘルパー2組織、イチゴパッケージセンター2ヶ所、世知原サカキサポートシステムが稼働しているが、農繁期の労力不足は依然として課題であり、JA 職業紹介事業の強化や人材派遣N および農福連携等の新たなシステムの検討が必要である。
- 2 既存組織に対して、引き続き、作業支援者の確保及び能力向上、農家の労務管理能力の向上が必要である。
- 3 平戸市の大島地区および田平地区において、労力支援組織の設立意向が高まっており、支援が必要である。

## 【活動目標】

- 1 労力支援組織の支援体制整備と今後の労力支援システムの検討を行う。特に人材派遣Nについては、利用予定開始までに農家説明会、個別面談等を実施する。また農福連携については体験会・勉強会、意見交換会を開催し、マッチング窓口設置等について検討を行う。
- 2 既存組織に対し、運営安定に向けたアドバイスや資料提供等を行い、課題解決を図る。
- 3 新規システム組織の設立、運営、関係機関の支援体制構築を支援する。

## 【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】

《県北地域雇用労力支援協議会》

構成：市・町、JA、共済組合、たばこ耕作組合、県北振興局

役割：地域労力支援システムの提案・モデルの実証、労務管理能力向上活動

## 【活動経過】

- 1 労力支援組織の支援体制整備と今後の労力支援システムの検討
  - ・労力協と連携し、農福連携や農業サービス事業者の活用等について検討した。事例調査では、JA による外国人技能実習生の活用やJA 子会社による労力支援の取り組みについて調査した。また、労力支援の取組について労力協だよりを発行し、農家や関係機関への周知を図った。
  - ・JA の無料職業紹介所の実施地域が拡大したことから、求人者への説明、求職者確保のための支援を行うとともに、退職自衛官の再就職状況把握のため陸上・海上自衛隊の訪問をした。
  - ・人材派遣会社の活用については設立が2月と予定より遅くなったため、予定していた説明会などについてはできなかった（又は年度末の開催となった）。
  - ・農福連携については、体験会（ハウス内の除草、ブルーベリー古葉落とし、茶園の茅結束）の体験会、意見交換会、作業マッチング支援を行った。
- 2 既存組織の強化支援
  - ・既存システムについては、定例会等で状況確認、運営支援、情報提供を行った。松浦和牛ヘルパー組合では新規作業支援候補者のスムーズな就労と技術習得を目的とするマンツーマン研修を実施した。また、各組織を集めての研修会、意見交換会を実施した。
- 3 新規システムの設立支援
  - ・検討会を開催し、規約（案）、申し合わせ事項（案）の検討とヘルパー要員や事務局員の確保の検討を行った。
  - ・組織設立に向け、組織参加意向者での検討会と事務局、作業員候補者の確保に取り組んだ。



農福連携作業体験会



労力支援システムに係る意見交換

**【普及活動の成果】**

- 1 労力支援組織の支援体制整備と今後の労力支援システムの検討
  - JA職業紹介事業  
求人 35件、求職 66名、斡旋 62件（柑橘）  
求人 17件、求職 26名、斡旋 13件（柑橘以外）
  - 農福連携  
作業体験会 3回（花ハウス内の除草、ブルーベリーの古葉落とし、茶園の茅結束）  
意見交換会 3回  
作業マッチング 8件（花2件、施設野菜2件、露地野菜2件、果樹1件、茶1件）  
体験会、その後の意見交換会を開催したことで、農業者、事業者、関係機関の農福連携への関心を高め、マッチングへ誘導することができた。  
体験会を開催する前に職員向けに事前説明会を実施したことで、当日の作業のイメージを把握してもらうことができスムーズに実施することができた。
- 2 既存組織の強化支援
  - 松浦和牛ヘルパー組合で実施した技術習得研修では研修後、就業することとなった。
  - 年度途中で作業員の退職等もなかったが、ある組織では就労について問題がある作業員などもあり、雇用の難しさなどが課題として挙げられた。
- 3 新規システムの設立支援
  - ヘルパー要員については、次年度の地域おこし協力隊の活用が見込めることや、事務局員についても町づくり協議会へ依頼することとなった。
  - オペレータ事務員と作業員候補者を選定し、年度内に組織設立の見込み。

**【対象の声】**

- 農福連携について体験会を開催してもらうことができた。今後、他の農家も含めもっと理解を深めていくことが必要だと思う。

**【今後の課題】**

- 1 労力支援組織の支援体制整備と今後の労力支援システムの検討
  - 労力協と連携し、特に4月以降解禁となる外国人材の受入れについては、各関係機関と連携を図る必要がある。
  - 職業紹介事業については全域に拡大したものの利用実績が伸びておらず、今後の運営について担当者等との検討を行う。
  - 人材派遣会社の活用については、外国人材を含めた利用について説明会や個別相談を開催し確実なニーズを把握し活用を検討していく。特に数ヶ月単位の活用について、派遣会社の派遣方針を確認し、県北にあった活用方法を検討していく。
  - 農福連携については、作業体験会、意見交換会、マッチングと流れはできてきた。しかし、マッチングについては料金設定などもあり今後手法の検討などが必要。
- 2 既存組織の強化支援
  - 組織の定例会などに参加し運営状況を把握するとともに、全体での研修会を開催し、組織運営や作業員確保、雇用に関する問題・課題などを共有し、必要によっては専門家の助言を受けられるよう支援していく。
- 3 新規システムの設立支援
  - 地域おこし協力隊の活用については募集が4月となるため早くても夏ごろの採用となるため、それまでに受入体制の整備等をしっかりすすめる。
  - オペレータ事務を農協に委託しない初めての県北型労力支援組織で、設立を支援している田平地域農業活性化協議会や関係機関の運営支援が必要である。

**【成果の活用及び普及活動上の留意点】**

- 1 地域および農家の実態にあった労力支援のしくみを提案し、雇用導入後の経営改善に向けた支援を併せて行うことが必要である。
- 2 農福連携については、福祉サイドとの連携を十分に図る必要がある。

**【発表・参考資料】**

なし